

人間共生学部設置の趣旨等を記載した書類

目次

I	設置の趣旨及び必要性	p. 1
1.	関東学院の沿革及び建学の精神	
2.	学院の将来構想と改革への取組み	
3.	設置の趣旨	
(1)	人間共生学部設置の趣旨	
(2)	関東学院大学人間共生学部設置の必要性	
(3)	神奈川県下の大学における類似する学部学科の設置状況及び入学定員の規模	
4.	教育研究上の目的	
II	学部、学科の特色	p. 6
III	学部、学科の名称及び学位の名称	p. 7
IV	教育課程の編成の考え方及び特色	p. 8
1.	教育課程の編成の考え方	
2.	教育課程の編成の特色	
(1)	共通科目	
(2)	専門科目	
V	教員組織の編成の考え方及び特色	p. 19
1.	教員組織の編成の考え方	
2.	専任教員の年齢構成と定年規程の扱い	
3.	教員組織の特色	
(1)	共通科目	
(2)	専門科目	
VI	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 23
1.	教育方法及び履修指導方法	
2.	履修科目の登録上限及び他学部、他大学における授業科目の履修	
3.	成績評価及び卒業要件	
VII	施設、設備等の整備計画	p. 27
1.	校地、運動場の整備計画	
2.	校舎等施設の整備計画	
3.	図書等の資料及び図書館の整備計画	

VIII	入学者選抜の概要	p. 28
	1. 入学者受入方針	
	2. 入学者選抜方法	
	3. 選抜体制	
IX	プロジェクト科目の具体的計画	p. 30
	1. プロジェクト科目の目的	
	2. プロジェクト科目の具体的計画	
	(1) プロジェクト科目の内容	
	(2) プロジェクト科目の履修方法	
	(3) プロジェクト先確保の状況	
	(4) プロジェクト先との連携体制	
	(5) 教員の配置及び指導計画、連携体制	
	(6) 成績評価体制及び単位認定方法	
	(7) その他特記事項（事前・事後における指導計画）	
	(8) 事故防止・事故対応及び個人情報の保護	
	(9) プロジェクト先が海外の場合における配慮	
X	編入学定員を設定する場合の具体的計画	p. 33
	1. 編入学者への履修指導等	
	2. 教育上の配慮等	
X I	管理運営	p. 34
	1. 教学面における管理運営体制	
	2. 教授会及び各種委員会	
X II	自己点検・評価	p. 34
X III	情報の公表	p. 35
X IV	授業内容・方法の改善を図るための組織的な取り組み	p. 38
X V	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 39

人間共生学部の設置の趣旨等を記載した書類

I 設置の趣旨及び必要性

1. 関東学院の沿革及び建学の精神

関東学院は、明治17(1884)年に横浜山手に創立された「横浜バプテスト神学校」(のちの日本バプテスト神学校)を源流として、「東京中学院」と称した旧制中学校(男子校)の流れをも汲んで、昭和2年に「財団法人関東学院」の設立を経て、今日に至る130年の伝統に立っている。本学の源流である「横浜バプテスト神学校」は、アメリカ合衆国の北部バプテスト教団の信徒による祈りと援助によって始まった。そして、彼らの祈りと援助が本学院発展の基礎を築いたことにより、寄附行為第1章第1条にあるように、その教育の理念を、「キリスト教に基づき学校教育を行うことを目的とする」とし、絶えずその実践に努めてきた。この教育の理念は、横浜バプテスト神学校初代校長A. A. ベンネットの墓碑銘“*He lived to serve*”と、関東学院になってからの初代学院長坂田祐によって選定された校訓「人になれ 奉仕せよ」に具体的に示されている。

校訓「人になれ 奉仕せよ」は、人間であることを深く自覚し、人間らしい人間になることを教育の基本命題にしたものであり、人間らしい人間とは、他者、隣人、弱者に愛をもって奉仕する者になることを説いている。本学院の教育理念を示すこの校訓は、今日の日本の社会、とりわけ、教育の現場が抱えている課題に取り組む際の基本姿勢を、十分に担い得るものと確信している。

現在、本学院は、大学(大学院を含む)、高等学校2校、中学校2校、小学校2校、認定こども園(幼稚園及び保育園)2園を設置し、学生生徒数14,416人が在籍する総合学園に発展している(大学の教育研究組織の概要については資料1参照)。とりわけ、大学においては104,000余名の卒業生を数え、社会の各界各分野において広く活躍し、高等教育機関として、社会に対しその使命を果たしてきた。

2. 学院の将来構想と改革への取り組み

本学院では、2009年に創立125周年を迎えたことを契機として、社会の急激な変化や少子化、価値観の多様化など成熟社会の下での競争の激化に対応しつつ、更に前進を図るために、学院の将来構想を描くグランドデザインの策定作業に取り組み、2010年度に校訓「人になれ 奉仕せよ」を基本に、「学院の目的と使命」、「学院の目標」、「校風・学風」及び「学院の運営・経営の基本方針」を策定した。

これを受けて、大学では教育理念及び教育目標の見直しに着手し検討を重ねてきたが、2011年3月2日開催の大学評議会において、大学としての教育理念

及び教育目標を次のとおり決定した。

(教育理念)

キリスト教の精神に基づき豊かな人間性を培い、学生一人ひとりに向き合う教育によって個性と知性を磨き、社会において主体的に自立して生きるための知識と技術を養い育てることにより、社会的使命を自覚して21世紀共生社会に貢献する人材を育成する。

(教育目標)

- (1) 学生一人ひとりに向き合って、その個性と才能を育む。
- (2) キリスト教教育、教養教育、課外活動等を通じて、自己を知り他者を理解する力を培い、均整の取れた知性を磨く。
- (3) 最新の学術成果に基づく専門教育により、変化する社会の中でたくましくかつしなやかに生きるために必要な専門的な知識と技術を育てる。
- (4) 多様な学修機会を通じて、学ぶことの喜びと社会的意義を知り、自己の社会的使命を自覚するよう促す。
- (5) 地域社会や卒業生と連携し、かつ国際交流を推進することにより、世界中の多様な人々と協働できる力を培う。
- (6) 生涯学習の場を充実し、時代と社会の変化に適応しつつ価値ある生涯を送れるよう支援する。

このたび設置を申請する人間共生学部は、その教育内容及び養成する人材像から、上述の本学の教育理念に適った学部であると考えている。

3. 設置の趣旨

(1) 人間共生学部設置の趣旨

このたび設置する「人間共生学部」は、その基礎を、平成14(2002)年に関東学院女子短期大学を改組した、関東学院大学人間環境学部現代コミュニケーション学科と人間環境デザイン学科においている。人間環境学部現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科は、開設から現在に至るまで、常に社会の要請に応えるべく改革を続け、教育・研究の充実に努め、社会に有用な人材を輩出してきた。このたび設置する人間共生学部は、これまでの教育研究をさらに充実させ、「人になれ 奉仕せよ」の校訓のもと、幅広く豊かな教養と、共生という視点から人がよりよく生きるために必要な専門性を身に付け、人と人、人と組織・地域・社会・自然などとの間に横たわる様々な問題を発見し、解決の道筋を導き、他者に共感し、協働して問題解決を実行できる人材を養成することで、21世紀の共生社会のニーズに応じていくことを目指し、発展的に改組するものである。

(2) 関東学院大学人間共生学部設置の必要性

これまで人間環境学部（現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科、健康栄養学科、人間発達学科による4学科構成）は、人間環境を、単に自然環境だけでなく、生活環境、社会環境、文化環境、さらには、人と人とのコミュニケーションやネットワークを含む概念と位置づけ、さまざまな人間環境の場で、自己の確立と他者との共生を図りつつ、実践的に活動できる人材を養成するという目標を掲げてきた。現代コミュニケーション学科は、異なる文化やビジネスシーンで効果的に意思を伝える能力を育成することを目的として、コミュニケーションの理論と技術の両方を学べるようにカリキュラムを編成してきた。国際コミュニケーション分野では、外国の文化・思想・生活などの理解とともに、言語によるコミュニケーション能力の育成を目指すための科目を、メディア・コミュニケーション分野では企業人として必要なビジネスの理解とその運用に関する知識を学びつつ、パーソナルコンピュータを始めとする情報コミュニケーションツールの利用、効果的なコンテンツ作成などの力を身に付け、企業などの組織において情報発信する場面での活躍を目指すための科目を配置してきた。

同じく、人間環境デザイン学科は、人間環境学部の1学科として、生活環境の多元的な価値を深く理解し、生活者の立場から環境保全にも配慮しつつ、より良い生活環境をデザインすることのできる人材を育成することを目的に、生活環境の諸側面（社会、文化、歴史的側面や環境保全に関わる側面を含む）に関する幅広い知識を身につけると共に、より良い生活環境をデザインするための専門知識・技術の習得を中核に据えた教育研究を展開してきた。

人間環境学部開設から13年間、社会のグローバル化は急速に進展し、より正確な意思疎通に必要な一定程度の語学力と教養水準が求められるようになってきた。また、インターネットの普及により、メディア活用には情報活用技術のみならず、情報セキュリティや情報倫理に関する知識が強く求められている。従来の現代コミュニケーション学科で提供してきた国際知識は広く浅かったが故に、断片的な知識や不十分な語学能力となりやすく、コンテンツ制作の学修環境やカリキュラム構成は、社会全般の技術進歩の変化から取り残される可能性が高くなってきた。

人間環境デザイン学科においても、生活環境の諸側面を幅広く学修することができる反面、そこで獲得する知識や技術は広く浅い学修にとどまるという印象があった。またこのデザイン力を適用する対象領域についても、人間環境デザイン学科で力を入れていた「住」に関する領域だけでは、複雑化する現代的な課題に応えることが困難になりつつある。

このような社会的・時代的要請に対して積極的に応えていくために、人間環境学部として培ってきた幅広い教養の涵養という教育の底礎的な側面は維持しつつ、さらに、変化し続ける社会とともに学び続け、進化し続ける時代と共に成長するための土台となるような、普遍の能力を持つ人材を養成することができる教育研究組織へと変化する必要性が生じてきた。

2011年3月11日の東日本大震災は今世紀における未曾有の大災害であった。この大災害を通して、私たちは避けられない自然の脅威を目の当たりにした半面で、国内のみならず全世界から受けた大きな支援を忘れることはできない。それは、国や民族を超えた人類の共同体を感じさせるものであった。世界中の多くの人々と痛みを分かち合い、喜びを共有する姿は人間共生の姿に他ならない。

この大震災とその後の復興から、われわれは、コミュニティにおけるコミュニケーション能力とデザイン力の重要性を学んだ。人間共生学部は、学生全員が参加するプロジェクト科目を核にして、コミュニケーション能力とデザイン力に関する学修を有機的に連動させ、地域や社会、組織、そして世界との共生を実現できる人材を育成する学部である。

本学が位置する横浜市は2009年に開港150周年を迎えた国際都市である。横浜市は外国人登録者も多く78,576名、150か国に及ぶ(平成27年3月末現在)。このような背景を踏まえ、横浜では多文化共生の取り組みを公益財団法人、NPO法人、各種団体などが積極的に行っている。人間共生学部ではメディアやグローバル、ビジネス心理、デザイン構想、デザイン表現の各領域の教育研究を通して、地域の抱える多文化共生に関わる課題解決に向けて、学生・教員が各種組織と協働しながら取り組むことができる。

また、横浜市が属する神奈川県は、東京湾や相模湾、丹沢連峰などの豊かな自然環境や、古都鎌倉、湘南、箱根等の観光拠点を抱える地域でもある。これまでも人間環境学部では、横浜や葉山、湘南、横須賀などで実際に地域の課題に対して、研究室やゼミナール単位で学生と教員が関与し、課題解決を行ってきた。今後は人間共生学部として、それぞれの地域が抱えている自然や地域の諸問題に対して、これまで以上に地域の方々とともに多角的に課題に取り組み、地元貢献することができる。

人間共生学部では、校訓「人になれ 奉仕せよ」を体現するべく個性と知性を磨き、人間性豊かで主体的に自立した、社会に貢献できる人材を育成するとともに、コミュニケーション能力とデザイン力を具備した人材として、人間共生に関わる諸問題に対して実践的な解決方法等を通して、地域や国、ひいては世界に貢献する人材を養成できると考えている。関東学院大学は、この度の改組を契機に、人間対人間を基盤として、地域コミュニティや海外大学、諸外国における社会コミュニティとの連携を充実させ、それらの経験を教育研究活動に有効に活用し、展開していく。主体的で実践的な素養を身に付けた学生を社会に輩出することで、地元横浜市や神奈川県のみならず、グローバル社会に知の還元を行うことが本学の使命であると考えている。

(3) 神奈川県下の大学における類似する学部学科の設置状況及び入学定員の規模

神奈川県内に本部を置く大学は、国立1 公立2 私立23 (大学院大学・通信制は除く。)の26大学であり、学部等を設置する大学は23大学の49大学(大

学院大学・放送大学及び通信制は除く。)である。そのうち、今回設置する人間共生学部と類似する学部学科を設置する大学は8大学(うち、文学(コミュニケーション学)関係では5大学(うち、3大学は女子大学)、家政学(生活科学)関係では、3大学(すべて女子大学))、入学定員規模では、871人(うち、文学(コミュニケーション学)関係では516人、家政学(生活科学)関係では、355人))となっている(下表参照)。

大都市圏に位置し、909万人の人口を擁する神奈川県において、この入学定員の規模は大きいとはいえない。

文学(コミュニケーション学)関係

No	大学名	学部・学科・専攻名	入学定員	所在地
1	東海大学	文学部英語文化コミュニケーション学科	90	平塚市
2	松蔭大学	コミュニケーション文化学部 日本文化コミュニケーション学科 異文化コミュニケーション学科	48 48	厚木市
3	相模女子大学	学芸学部英語文化コミュニケーション学科	120	相模原市
4	東洋英和女学院大学	国際社会学部国際コミュニケーション学科	120	横浜市緑区
5	フェリス女学院大学	文学部コミュニケーション学科	90	横浜市泉区
合 計			516	

家政学(生活科学)関係

No	大学名	学部・学科・専攻名	入学定員	所在地
1	相模女子大学	学芸学部生活デザイン学科	45	相模原市
2	鎌倉女子大学	家政学部家政学科	80	鎌倉市
3	女子美術大学	芸術学部デザイン・工芸学科	230	相模原市
合 計			355	

4. 教育研究上の目的

人間共生学部の教育研究上の目的は、設置の趣旨で述べたとおり、既設の人間環境学部現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科の教育研究上の目的を継承しながらも、人間に関わる共生の諸問題を取り組み、解決するための人材を養成し、社会に貢献することである。

具体的には次のような資質や能力を具えた人材を養成する。

- 1) 建学の精神であるキリスト教主義に立脚した教育をとおして、豊かな人間性を具え社会に貢献できる人材
- 2) コミュニケーション能力を通じて、共生社会に貢献する人材
- 3) デザイン力を通して、共生を志向するライフスタイルの創造に貢献する人材

そのために、人間共生学部コミュニケーション学科が研究対象とする学問分野は、文学分野を中心とし、中でも英語と中国語の語学教育並びにそれら

の言語を使用する地域に関する文化に関する研究、心理学、特に企業などの組織における人間関係に関する研究、インターネットなどの新しい情報メディアの技術的特徴によっておきる社会や人間関係の変化に関する研究を中核に据える。現代社会において、これら3つの領域は互いに影響し合い、複雑に絡み合っている。コミュニケーション学科では、多様な文化や価値観を持つ人々と心の通い合う人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を身につけ、共生社会の一員として活躍できる人材を育成するために、グローバル、ビジネス心理、メディアの3領域で教育研究を展開する。

人間共生学部共生デザイン学科が研究対象とする学問分野は、家政学（生活科学）分野を中心とし、中でも特にデザイン領域を中心とした研究分野の教育研究を展開する。共生デザイン学科では、デザインに関する知識と技術を習得し、「デザイン力」、すなわち課題を発見しこれを解決するための方策を構想する力と、その構想をとりまとめ表現する力とを身につけた人材を育成することを目的としている。多様なデザインに関する教育により、生活文化や価値観の多様性を尊重し、自然環境に配慮した、共生を志向するライフスタイルの創造に貢献できる人材の養成を目指す。

II 学部、学科の特色

上記の通り、この度設置届出する人間共生学部は、コミュニケーション学科と共生デザイン学科との2学科で構成する。

(1) コミュニケーション学科

コミュニケーション学科では、多様な文化や価値観を持つ人々と心の通い合う人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を身につけ、共生社会の一員として活躍できる人材を育成することをその教育上の目的としている。特に、地域社会における様々な利害関係を持つ人々との協働プロジェクトや、海外などで多様な文化を持つ人々との交流や協働の場において、良好な関係を結ぶことのできる人材育成にその重点を置いている。そのためには、論理的思考、数的処理、日本語表現に関する基礎的能力と幅広い知識教養の養成が求められる。さらに加えて、客観的視点から事実を観察する能力、自分の意見を他者に正確に伝える能力、母国語以外の言語での日常生活レベルの言語運用能力、情報メディアの活用能力も求められる。このような能力を身につけた人材を育成するという目的を達成するにおいて、コミュニケーション学科は地域社会だけでなく、広く国際社会に貢献しうる学科である。

(2) 共生デザイン学科

共生デザイン学科では、生活文化や価値観の多様性を尊重し、自然環境に配慮した、共生を志向するライフスタイルの創造に貢献できる人材を育成することをその教育上の目的としている。特に、デザインの視点から、社会の多様な問題に対して提案することのできる人材育成、すなわちデザインによる問題解決能力＝「デザイン力」の習得にその重点を置いている。

このため共生デザイン学科では、デザインの問題を文化的、社会的な視点から考えるためのデザインに関する高度な専門的知識を学び、さらにデザイン表現の基本的手法を習得することで、従来のような狭く専門的なデザイナー養成教育では達成できないデザインへの総合的理解を深めていく。構想したデザインへの理解と提案を具体的かつ明快に伝達するための表現技術を習得し、人間を取り巻くさまざまな環境の問題や複雑な要素を認識し、有形無形のデザインを通して企画立案、運営を総合的に行える人材、消費者とデザイナーを仲介できる人材を育成する。

また、共生デザイン学科では、大学周辺の横浜、三浦半島、湘南エリアなど神奈川を中心に、地域の課題を積極的に授業に盛り込み、デザインを通して地域文化やコミュニティに貢献していく。前述のような広いデザイン観に基づき、モノだけでなく、コトのデザインも含めた社会への提案を広く手がける人材を育成し、地域に密着しながら、それを外に向けて発信し得る研究教育拠点となることを目的としている。

社会が多様化し、複雑になっている今日、デザインの社会的使命が大きくなっている。こうした時代の要求に応えるべく、共生デザイン学科は新しいライフスタイル創造に貢献できる人材の育成を目指す学科である。

以上の理念・目的をふまえ、人間共生学部では、共生社会に貢献する人材の養成を重要な使命としつつ、課題解決型の授業を通じて、コミュニケーション能力とデザイン力を身に付けるため教育研究活動を展開する。

以上の通り、人間共生学部では、共生社会の実現をその大きな使命と位置づけ、地域や社会、ひいては世界へ貢献する人材の養成を目指すこととしている。

Ⅲ 学部、学科の名称及び学位の名称

このたび設置届出を行う学部は、文学分野と家政学分野を教育研究の対象とし、「人になれ 奉仕せよ」の校訓のもと、幅広く豊かな教養と、共生という視点から人がよりよく生きるために必要な専門性を身に付け、人と人、人と組織・地域・社会・自然などとの間に横たわる様々な問題を発見し、解決の道筋を導き、他者に共感し、協働して問題解決を実行できる人材の養成を目的とすることから、学部・学科の名称及び学位の名称は次のとおりとする。英訳名称

については、国際的通用性にも留意した。

(1) 学部の名称

人間共生学部 (College of Interhuman Symbiotic Studies)

(2) 学科・学位の名称

コミュニケーション学科 (Department of Communication)

学士 (コミュニケーション学) (Bachelor of Communication)

共生デザイン学科 (Department of Symbiotic Design)

学士 (デザイン学) (Bachelor of Design)

IV 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成の考え方

人間共生学部は、課題解決型の実践的な学びを中心においた。そのため、本学部の特徴は授業科目区分の1区分としてプロジェクト科目をおき、学部基盤科目のなかに、プロジェクト科目の事前学修の位置づけとして「プロジェクト・マネジメントⅠ」、事後学修として「プロジェクト・マネジメントⅡ」を配置して教育課程を編成した。

本学部の教育課程は、共通科目（教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野）及び専門科目（学部基盤科目、プロジェクト科目、学科基礎科目、学科専門科目）の授業科目区分により構成した。

（人間共生学部の教育課程の構成等については資料2参照）。

2. 教育課程の編成の特色

(1) 共通科目

教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野から構成する共通科目は、「人になれ 奉仕せよ」の校訓の下、学生が人としての資質や能力等の基礎を築くために、人、環境、健康、生活、社会・地域に対する理解を深め、豊かな人間性と高い倫理観を涵養し、深い洞察力やコミュニケーション能力、問題解決能力を育む科目、科学的・論理的思考力の基礎となる科目等、教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野及び保健体育分野にわたり、76科目144単位配置した。

1) 教養・総合分野

大学で学ぶうえで必要な基礎的スキルを獲得するとともに、専門分野に取り組む意欲と姿勢を身につけていくことや将来について考えるとともに、情報検索のスキル、プレゼンテーション能力の向上をはかるため、総合分野として、少人数による演習科目として「教養ゼミナール」を1年次の必修科目として配置した。

また、本学院の建学の精神（キリスト教の精神に基づく人格の陶冶）に対する理解を深め、もって人の生命の尊厳と権利を擁護できる豊かな人間性と高い倫理観を涵養するため、キリスト教分野として「キリスト教と現代社会」、「キリスト教と現代思想」、「旧約聖書の思想」、「新約聖書の思想」、「キリスト教の成立」、「キリスト教の発展」、「キリスト教と欧米文化」、「キリスト教と近代日本文化」の8科目を配置している。

加えて、人に対する理解を深め、深い洞察力を培うため、人文分野として「哲学Ⅰ（哲学入門）」、「哲学Ⅱ（哲学と現代）」、「宗教文化論」、「人と歴史」、「近代日本文学」、「日本近現代史」、「アメリカ文学」、「フランス文学」、「現代中国文化」、「現代韓国文化」、「音楽と文化」、「音楽とキリスト教」、「環境と音楽」、「美術史」、「甘えの心理学」、「青年の心理」の16科目を配置した。さらに、人の生活とそれを取り巻く社会・地域を広い視点で学び、地域の特性、現代的課題を認識し課題を解決する能力を育むため、社会分野として、「市民社会の思想」、「共生の倫理」、「人と法」、「日本国憲法」、「経済学」、「政治学入門」、「家族社会学」の7科目を、科学的根拠に基づく的確な判断力、思考力の育成のため、自然分野として「生物と環境」、「地理学」、「天文学」、「科学史」、「数学」、「統計学」の6科目をそれぞれ配置した。上記のほか芸術・文化を体験するため、生活芸術分野として、「土のデザイン（陶芸基礎）」、「茶道（基礎）」の2科目を、多様な社会の中で自分を積極的に位置づけ、在学中から卒業後を見据えたキャリア設計を行うことや社会人としてのスキルを学ぶため、キャリアデザイン分野として、全学共通のKGU キャリアデザイン科目である「KGU キャリアデザイン入門」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」の3科目を配置した。（なお、当該3科目設置の意図については、「社会的・職業的自立に関する指導等及び体制」の項参照）。

2) コンピュータ・リテラシー分野

今日の情報社会では欠かせない基礎的な情報処理技術の修得と情報処理能力の向上を図るために、「コンピュータ・リテラシー」を1年次配当の必修として配置した。さらに「Web コンテンツ作成」、「数値データ処理」、「プレゼンテーション・ソフトの活用」、「データベース・ソフトの活用」、「文書作成ソフトの活用」を選択科目として配置した。

3) 外国語分野

グローバル化の進展に伴い、国際社会における活動に必要な基本的な外国

語として、英語分野、その他の外国語分野を配置した。

英語分野として、英語でのコミュニケーションを身につけるため「英語コミュニケーション・スキルズ (レベル1)」、「英語コミュニケーション・スキルズ (レベル2)」、「英語コミュニケーション・スキルズ (レベル3)」、「英語コミュニケーション・スキルズ (レベル4)」、「英語コミュニケーション・スキルズ (レベル5)」、「英語コミュニケーション・スキルズ (レベル6)」の6科目を、英語のリスニング能力を高めるため「英語リスニング・スキルズ (レベル3)」、「英語リスニング・スキルズ (レベル4)」の2科目を、英語を読む力を高めるため「英語読解 (レベル3)」、「英語読解 (レベル4)」の2科目をそれぞれ配置した。また、ビジネス英語の基礎的なスキルの向上のため「TOEIC 英語 (レベル5)」、「TOEIC 英語 (レベル6)」の2科目を配置するとともに、初歩から学修をし直したい学生のために「リメディアル・イングリッシュ」も配置した。

その他の外国語分野として、「フランス語Ⅰ」、「フランス語Ⅱ」、「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」、「中国語Ⅲ」、「ハンデルⅠ」、「ハンデルⅡ」、「ハンデルⅢ」を選択科目として配置した。

4) 保健体育分野

健康を高める方法及び健康づくりの方法として、運動による体力向上を理解することや人間の身体運動機能に関する科学的根拠を確認すること、及び身体機能の維持・向上を促進するため、「健康スポーツⅠ」、「健康スポーツⅡ」、「健康スポーツⅢ」、「健康スポーツⅣ」、「健康スポーツⅤ」、「健康スポーツⅥ」の6科目を配置した。

(2) 専門科目

人間共生学部では、人間共生に関わる諸問題の解決をコミュニケーション能力とデザイン力を通して探究することを、その教育上の重要な目的としている。また、それらの探求は学際的観点から、すなわち、コミュニケーション学科においては、メディア、ビジネス心理、グローバル領域を柱とし、共生デザイン学科はデザイン構想とデザイン表現領域を柱とする多様な観点から総合的に進めてゆくこと、さらには、互いの学科科目を履修することにより、複合的・総合的な基盤とし、プロジェクト科目やゼミナール・卒業研究などの実践的活動に取り組むことにより、豊かな表現力・行動力・人間力を育むことを、人間共生学部の教育体系の中で実現しようとしている。このことから、人間共生学部の専門科目として、学部基盤科目、プロジェクト科目、学科基礎科目及び学科の専門科目の4分野で構成し、学生への学びを提供する。

1) 学部基盤科目

学部基盤科目には、人間共生とコミュニケーション及びデザインとの関連性を理解すること、さらに学内外での学びの基礎として「人間共生論入門」

「共生とコミュニケーション」「共生とデザイン」「クリティカル・シンキング」「社会調査法」「社会調査演習」「プロジェクト・マネジメントⅠ」「プロジェクト・マネジメントⅡ」の8科目を配置する。

なお、学部基盤科目は、人間共生学部での学修の基礎になる「人間共生」に関わる概念や諸問題について、2学科5名の専任教員から各自の専門分野を通して理解することを目的として、1年次に「人間共生論入門」を必修科目として配置する。

2) プロジェクト科目

学内での学びだけでなく、学内の学びの成果や学外での調査、体験等を有機的に結びつける実践的な科目として、コミュニケーション学科の専任教員、または、共生デザイン学科の専任教員が担当する、プロジェクト科目、「コミュニケーション・プロジェクト1～14」及び「デザイン・プロジェクト1～16」までの30科目を3年次に配置する。

なお、このプロジェクト科目は、実践的に学修することを目的としていることから、学生は所属学科に関わらず、科目を選択し履修することができることとしている。

3) 学科基礎科目

学科における専門科目を学ぶ上で、その基礎となる科目として、

①コミュニケーション学科では、学科専門の3領域（メディア・コミュニケーション領域、ビジネス心理・コミュニケーション領域、グローバル・コミュニケーション領域）を踏まえつつ、コミュニケーションとは何か、について学ぶために、学科専任教員全員によるオムニバスで行う「コミュニケーション入門」を1年次春学期に必修科目として置く。

また、「ロジカル・ライティング」「統計の基礎Ⅰ」「統計の基礎Ⅱ」を1年次に、「インターネット英語」「ビジネス・プレゼンテーション」を2年次に、「上級プレゼンテーション」を3年次に配置し、論理的に、また、多様な情報収集とともに、それらを的確に表現して伝える基礎的な知識を段階的に学べるようにしている。

②共生デザイン学科では、デザインについての多様な考え方・方策について理解するとともに、定義が理解しにくい「デザイン」という概念について、学科専任教員全員によるオムニバス方式の授業により、デザインに対する有形・無形の様々な捉え方を学ぶために「共生デザイン入門」を1年次春学期に必修科目として置く。

また、地域を知り、地域を見直し、地域の持つ資源を総合的に把握することによって、地域の新しい価値を創造するための知見を得る方策を学ぶことを目的として大学が立地する神奈川を対象とした「神奈川学」を1年次に、共生デザインにおいて、自然・環境との共生や多様な文化・価値観との共生を実現するために必要な、市民を主体とする協働と合意形成に

についての知識と技術を学ぶために「市民協働と合意形成」を2年次に配置し、この後に続く各プロジェクト科目やゼミナール、卒業研究に必要な知識を事前に学修できるようにしている。加えて、様々なデザイン分野での企画提案の際に必要な「プレゼンテーションの技術」を2年次に配置している。

4) 学科の専門科目

①コミュニケーション学科

コミュニケーション学科では、学科の専門科目について、SNSなどインターネットを中心としたメディアを利用したコミュニケーションを学ぶ「メディア・コミュニケーション領域」、企業など社会的組織での対人コミュニケーションと組織コミュニケーションを学ぶ「ビジネス心理・コミュニケーション領域」、コミュニケーションの基礎となる言語能力や多文化理解に必要な知識を身につける「グローバル・コミュニケーション領域」の3つの領域に分け、科目を配置している。

i. メディア・コミュニケーション領域

メディア・コミュニケーション領域では、様々なメディアを利用した表現技術やメディアを通してのジャーナリズムに関する知識に加え、メディア活用に必要な情報リテラシーや情報通信技術に関する知識や技能、情報通信技術を社会基盤や新ビジネスに活かすための知識を身に付けることを目的とする。そのために、「メディア表現」「ジャーナリズム」「ネット・ビジネス」「社会インフラ」「リテラシー」「テクノロジー」の6つの科目群に分け、30科目を配置する。

- ・メディア表現科目群には、「言語・身体・メディア・コミュニケーション」「映像コミュニケーション」「ロボット・コミュニケーション」「地域メディア・コミュニケーション」の4科目の演習科目を配置し、人の身体を使ったパフォーマンスから、テレビや映画などの映像表現、ロボットとの共存に必要なコミュニケーションへと順次学修し、地域共生に必要なメディアの在り方までを体験的に学ぶ。
- ・ジャーナリズム科目群には、「マス・コミュニケーション」「ジャーナリズム論」「インターネットとジャーナリズム」「ニュースメディア論」の4科目を配置し、社会におけるマス・コミュニケーションの役割やニュース報道やジャーナリズムの基本から、インターネットがジャーナリズムに与えた影響や新しいニュースメディアの在り方までを理論と共に実践的に学ぶ。
- ・ネット・ビジネス科目群には、「インターネット・ビジネス」「経営情報システム論」「ネット・コミュニケーション戦略」「コンテンツ・マーケティング」の4科目を配置し、企業活動におけるインターネットなどの

情報通信技術の活用や、新技術の特徴を活かした新しいビジネスの創出について社会の動向を見据えながら学ぶ。

- ・社会インフラ科目群には、「社会情報論」「行政システム論」「情報技術論」「情報と政策」の4科目を配置し、情報通信技術を社会基盤整備のためにどのように活用しているか、また今後どう活用すべきかについて事例に基づきながら考察する。
- ・リテラシー科目群には、「ネット・コミュニケーション」「ソーシャル・メディア」「インターネットと情報発信」「情報倫理」「リスク・コミュニケーション」の5科目を配置し、インターネット上でのコミュニケーションの特徴や問題点、それらを理解した上での情報共有や情報発信の方法、情報化社会に必要なモラルやマナー、これらを超えて発生するリスク処理のためのコミュニケーション技術について学ぶ。
- ・テクノロジー科目群には、「メディアの歴史」「アルゴリズム演習」「情報システム」「プログラミング基礎」「プログラミング応用」「データ分析」「インターフェイス論」「情報セキュリティ」「情報システム・プロジェクト・マネジメント」の9科目を配置し、情報通信技術の歴史と情報システムの基本的な仕組み、情報システムを活用したデータ分析から、システムの安全性や開発の管理に至るまでを、理論と演習の両面から学ぶ。

ii. ビジネス心理・コミュニケーション領域

ビジネス心理・コミュニケーション領域では、企業などの組織における人間関係や消費者心理を応用したビジネス、特にコミュニケーションが重要視されるホスピタリティ産業に関する知識の習得を目的とする。また、学生が自身のキャリアデザインを考える科目群も含む。そのために、「企業財務」「ビジネス関連」「社会心理」「組織心理」「産業心理」「消費者心理」「ホスピタリティ産業」「キャリア開発」の8つの科目群に分け、30科目を配置する。

- ・企業財務科目群には、「ビジネス・マネジメント」「財務管理論」「企業分析」の3科目を配置し、企業組織と経営および企業財務の基礎と、それらを応用した企業分析の手法を学ぶ。
- ・ビジネス関連科目群には、「ビジネス・リーダーシップ入門」「ビジネス関連法規」「ビジネス統計シミュレーション」「ベンチャービジネス論」「起業論」の5科目を配置し、ビジネスに必要な行動、法律、統計の基礎を学ぶ。また、起業を目指す学生のために必要な知識とスキルを習得するための科目も配置する。
- ・社会心理科目群には、「心理学の理解」「社会心理学」「人間関係の心理学」「集団行動の心理学」「人間関係づくり演習」の5科目を配置し、心

理学の基礎から社会心理学の考え方、集団における人間関係や行動に伴う心理について講義と演習から学ぶ。

- ・組織心理科目群には、「対人コミュニケーション」「心理学のためのデータ処理」「組織コミュニケーション」「組織行動の心理学」の4科目を配置し、組織におけるコミュニケーションの在り方や人間行動の理論と分析手法を基礎から学ぶ。
- ・産業心理科目群には、「ビジネス心理基礎」「職場環境の心理学」「産業心理学」の3科目を配置し、特に企業組織における人間関係や人間行動について学ぶ。
- ・消費者心理科目群には、「消費者心理とマーケティング」「ブランド論」「広告論」の3科目を配置し、消費者心理を応用したマーケティング手法やブランディング戦略、そのための広告手法などを具体的な事例とともに学ぶ。
- ・ホスピタリティ産業科目群には、「ホスピタリティ事業」「ホテル事業」「観光事業」の3科目を配置し、ホスピタリティの精神、それに基づくサービス提供の在り方、ホテルや観光産業の在り方について実践的に学ぶ。
- ・キャリア開発科目群には、「キャリア・デザインⅠ」「キャリア・デザインⅡ」「キャリア・デザインⅢ」「キャリア形成」の4科目を配置し、グループワークなどの体験型学習を通じて、学部や学科での学びの中での自身のキャリアを考察する。

iii. グローバル・コミュニケーション領域

グローバル・コミュニケーション領域では、コミュニケーションの基礎となる日本語、英語、中国語の言語活用能力と各言語を使用している社会の文化に関する知識習得を目的とする。そのため、「英語圏文化」「英語」「中国語」「留学」「日本文化・日本語表現」の5つの科目群に分け、27科目を配置する。

- ・英語圏文化科目群には、「映画で学ぶアメリカ文化」「英語圏の生活と文化」「英語圏の文学」の3科目を配置し、身近な映画作品からアメリカ文化の特徴を学び、さらに、イギリスやオセアニアなど他の英語使用国の文化や文学を学ぶ。
- ・英語科目群には、「English ExpressionⅠ」「English ExpressionⅡ」「Communicative Skills in English」「English Presentation」「English Discussion」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」「上級資格英語」の10科目を配置し、生活者レベルでの英語活用能力を基本に、ビジネスレベルや大学入学レベルの英語能力を身につける。

- ・中国語科目群には、「中国語圏の生活と文化」「中級中国語Ⅰ」「中級中国語Ⅱ」「上級中国語」「資格中国語」の5科目を配置し、中国語使用国の文化を学ぶと同時に、旅行者レベルから留学レベルまでの中国語活用能力を身につける。
- ・留学科目群には、留学に際して、海外に行く心得、健康チェック、パスポート申請・外貨・海外旅行保険について、留学先の政治・経済・文化について、ホームステイについて、カルチャーショックとは、日本文化学習、留学先での日常会話等々などを学修し、自信を持って留学に臨めるようにするために「留学準備クラス」を配置する。
- ・日本文化・日本語表現科目群には、「異文化間コミュニケーション」「メディア報道分析」「パブリック・スピーキング」「ジャーナリストの技術」「アナウンス・ナレーション技術」「若者文化論」「Japanese Economy」「Japanese Politics」の8科目を配置し、読み書き話すための高い日本語活用能力を習得すると同時に、日本文化について海外で説明できるような知識を身につける。

②共生デザイン学科

共生デザイン学科では、学科の専門科目について、デザインをめぐる文化や環境などの知識と、生活用品や地域コミュニティに関する企画構想力を学ぶ「デザイン構想領域」と、インテリア、プロダクト、グラフィック、映像の各分野において、デザイン技法を実践的に身につける「デザイン表現領域」の2つの領域に分け、科目を配置している。この2つの領域は相互補完し合う関係にあり、両方の領域を学修することにより、デザインにかかわる提案能力を身に付けられる構成になっている。

i. デザイン構想領域

デザインに関する知識を、講義や演習形式で学ぶデザイン構想領域は、「デザイン文化」、「デザイン企画」、「環境コミュニティデザイン」の3科目群、計39科目から構成される科目区分である。具体的には、デザインの問題を文化的・社会的な視点から学ぶ「デザイン文化」、デザインの企画立案・運営に関わる考え方や手法を学ぶ「デザイン企画」、共生社会における環境デザインおよびコミュニティデザインの理念及び手法を学ぶ「環境コミュニティデザイン」から成る。デザイン構想領域での知識や企画立案の手法に関する科目は、具体的な表現手法を学ぶ「デザイン表現領域」と連動しながら、デザインに関する問題解決の力を獲得することを目的とする。

・デザイン文化科目群

デザインの文化的背景を学ぶ科目群で、現代におけるデザインの諸問題を考える上で基礎となる知識として、〈生活文化〉〈デザインと現代社会〉〈デザインの歴史〉〈芸術文化〉からなる4つのテーマ、計15

科目によって構成される。衣食住に関する生活文化を学ぶための「近代生活文化史」「住まいの生活文化史」「衣の生活文化史」「食の生活文化史」、デザインと現代社会を学ぶための「社会生活学入門」「ライフデザイン論」「ユニバーサルデザインと現代社会」「都市生活デザイン論」「若者文化論」、デザインの歴史を学ぶための「デザインの歴史」「消費社会のデザイン」、デザインと近接する芸術文化を学ぶための「モダンアートの歴史」「写真映像史」「アートと社会」「美術とモード」を、それぞれ選択必修科目として配置した。これら科目は、それぞれ入門的な科目を1年次に、以下順次発展的な科目を履修できるよう配置した。

・デザイン企画科目群

デザインの企画立案・運営に関わる考え方や手法を学ぶ科目群で、実社会において、消費者の視点に立ったデザイン開発がどのような考え方に基づき、実際にどのように運営されているかを学ぶための計14科目によって構成される。消費者（デザイン利用者）の心理特性やその測定法、また実際のデザインにおける対応事例を学ぶための「消費者心理とマーケティング」「デザインの心理」「環境と心理」「デザインのための心理調査」、実社会におけるデザイン企画、運営の実際とその背景となっている理論を学ぶ「ブランド論」「広告論」「コンテンツ・マーケティング」、具体的にデザインを企画立案、運営していく際の考え方や手法について、演習を交えて学ぶための「デザイン企画論」「デザインプロデュース論」「デザインプロデュース演習」「デザインマネジメント論」、今日のデザイン企画運営に不可欠な環境保全に関する知識や適用事例を学ぶための「新エネルギー企画論」「未利用資源論」「エコビジネス」を選択必修科目として、それぞれ入門的科目から順次高度な内容を学修できるように配置した。

・環境コミュニティデザイン科目群

共生社会における環境デザインおよびコミュニティデザインの理念及び手法を学ぶ科目群で、〈環境デザイン〉〈コミュニティデザイン〉からなる2つのテーマ、計10科目によって構成される。〈環境デザイン〉には自然環境・資源の持続可能な利用や他者との共生に関わるデザインを学ぶ「エコロジカルデザイン」「自然共生社会論」「自然共生デザイン論」「自然共生デザイン演習」「居住環境の共生デザイン」「サステイナブルデザイン」を配置した。〈コミュニティデザイン〉には多文化共生・人口減少の時代における地域やコミュニティの持続可能な発展に関わる知識、デザインを学ぶ「コミュニティデザイン論」「コミュニティデザイン演習」「コミュニティビジネス論」「地域遺産マネジメント」を配置した。それぞれ選択必修科目として、入門的科目から順次高度な内容を学修できるように配置した。

ii. デザイン表現領域

共生社会の実現に向け、企画・提案を目に見えるかたちや実在するもの・空間として具体的に表現する手法を講義や演習形式で学ぶデザイン表現領域は、「デザイン表現共通」「映像表現」「グラフィック・プロダクトデザイン」「インテリアデザイン」からなる4つの科目群、計43科目によって構成される。具体的には、デザイン表現を実践していく上での基礎的な技法を学ぶ「デザイン表現共通」、映像による表現を学ぶ「映像表現」、グラフィックおよびプロダクトのデザインを学ぶ「グラフィック・プロダクトデザイン」、インテリアや空間のデザインを学ぶ「インテリアデザイン」から成る。デザイン表現領域での具体的な表現に関する科目は、デザインに関わる知識や企画立案の手法を学ぶ「デザイン構想領域」と連動しながら、デザインに関する問題解決の力を獲得することを目的とする。

・デザイン表現共通科目群

デザイン表現領域の全般に共通する部分を学ぶ科目群で、デザインや表現を実践していく上で基礎となる知識として、〈表現基礎〉〈CG表現〉〈拡張表現〉からなる3つのテーマ、計10科目によって構成される。デザインや表現の概要を学ぶための「デザイン表現論」「色彩デザイン学」「エルゴノミクスデザイン」、コンピュータを用いた造形ならびに空間構築を学ぶための「3DCG演習」「CAD I」「CAD II」、表現を拡張する手法を学ぶための「基礎デザイン演習」「デジタル表現技術」「Webデザイン演習」「写真表現技術」を、それぞれ選択必修科目として配置した。これらの科目は、それぞれ入門的な科目を1年次に、以下順次発展的な科目を履修できるよう配置した。

・映像表現科目群

映像による表現を学ぶ科目群で、企画を立案して作品へと具現化する制作を実践していく上で基礎となる知識として、〈映像技術〉〈企画構成〉〈映像制作〉〈拡張手法〉からなる4つのテーマ、計10科目によって構成される。映像表現と技術の関係性を学ぶための「メディア表現論」「映像・画像処理論」、企画立案と映像の演出構成を学ぶための「映像の構成と表現」「映像の創作と表現」「企画とシナリオ」、映像の撮影と編集を学ぶための「メディア表現演習」「映像制作演習」「映像制作応用」、映像表現を拡張する手法を学ぶための「コンピュータミュージック」「アニメーション制作演習」を、それぞれ選択必修科目として配置した。これらの科目は、それぞれ入門的な科目を1年次に、以下順次発展的な科目を履修できるよう配置した。

・グラフィック・プロダクトデザイン科目群

グラフィックおよびプロダクトデザインを専門的に学ぶ科目群で、デザインや表現をする上で必要な系統を〈制作・表現〉〈素材・エコ〉

からなる2つのテーマ、計8科目によって構成される。デザインの制作と表現について技術と知識を学ぶための「視覚伝達デザイン演習」「プロダクトデザイン演習Ⅰ」「プロダクトデザイン演習Ⅱ」「デザイントレンド」「家具デザイン」、ものを生み出す上で社会問題にもなっている環境負荷の観点から「環境プロダクト実験演習」「リサイクルデザイン論」「マテリアル論」をそれぞれ選択必修科目として配置した。尚、デザイン表現共通を履修することを前提としてより発展的な科目を履修できるよう各科目を配置した。

・インテリアデザイン科目群

インテリアや住まい・空間のデザインを学ぶ科目群で、〈空間・インテリア計画〉〈空間・インテリア技術〉〈空間・インテリア設計〉からなる3つのテーマ、計15科目によって構成される。住まいや空間・インテリアの計画に関わる知識を学ぶ「住まいのデザイン」「インテリアのデザイン」「インテリアの環境デザイン」、住まいやインテリアに関わる構造や材料、法規など技術的側面を具体的に学ぶ「力とかたち」「材料と構法のデザイン」「構造のデザイン」「照明のデザイン」「空間・インテリア施工」「居住環境の法規」、空間・インテリアを具体的に設計する演習科目「空間・インテリアデザイン演習基礎」「空間・インテリアデザイン演習Ⅰ」「空間・インテリアデザイン演習Ⅱ」「空間・インテリアデザイン演習Ⅲ」「空間・インテリアデザイン演習Ⅳ」「インテリアコーディネート」を選択必修科目として配置した。それぞれ入門的科目から順次高度な内容を学修できるように配置した。

5) 共生コミュニティ分野

共生コミュニティ分野は、人間共生学部を構成するコミュニケーション学科と共生デザイン学科の専門性を融合し、共生時代のコミュニティリーダーの養成を目指した6科目構成となっている。まず、2年次春学期に「NPOの経営」「ソーシャルビジネス」を、2年次秋学期に「リーダーシップ論」「共生の経済」を配置し、コミュニティの基礎となる社会・経済的な基礎知識の習得及びリーダーシップの学修に重点をおいている。さらに、3年次春学期のプロジェクト科目履修後の3年秋学期では、「コミュニティと政策」及び「グローバル共生論」を配置し、コミュニティとともにグローバル化を視野に入れ、政策立案能力を学修する内容となっている。

6) 総合分野

ゼミナール科目として、「ゼミナールⅠ」（2年次秋学期）「ゼミナールⅡ」（3年次秋学期）「ゼミナールⅢ」（4年次春学期）「ゼミナールⅣ」（4年次秋学期）の4科目を2年次秋から4年次秋学期まで配置し、段階的に学修できるようにしている。この4科目に加え、これまでの学修、特にゼミナールやプロジェクト科目で培われた、問い、探求したいテーマについて、卒業論文等の制作を行う「卒業研究」（4年次通年）を配置している。

V 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教員組織の編成の考え方

人間共生学部は、コミュニケーション学科と共生デザイン学科との2学科で構成していることから、教員編成については、以下のとおりとする。

(1) コミュニケーション学科

コミュニケーション学科は、専任の教授5名、准教授4名、講師3名の計12名で編成する、

専任教員は、学科専門科目を構成する3領域、すなわちメディア・コミュニケーション領域、ビジネス心理・コミュニケーション領域、グローバル・コミュニケーション領域の各領域に、十分な研究教育業績を有する教授を配置し、それらの教授を中心に教員組織を編成している。その内訳は、メディア・コミュニケーション領域4名（教授2名、准教授1名、専任講師1名）、ビジネス心理・コミュニケーション領域4名（教授1名、准教授1名、専任講師2名）、グローバル・コミュニケーション領域4名（教授2名、准教授2名）の配置となっている。

専任教員12名のうち、9名は現在本学に在籍している教員であり、2名は開設時に就任予定、1名は本学法学部からの移籍である。

(2) 共生デザイン学科

共生デザイン学科は、専任の教授8名、准教授3名、講師3名の計14名で編成する。

専任教員は、学科専門科目を構成する2領域、すなわちデザイン構想（デザイン文化、デザイン企画、環境コミュニティデザイン、各科目群）、デザイン表現（デザイン表現共通、映像表現、グラフィック・プロダクトデザイン、インテリアデザイン、各科目群）の各領域に、それぞれ博士号を有する、または十分な研究業績を有する教授を配置し、それらの教授を中心に教員組織を編成している。専任教員14名のうち、12名は現在本学に在籍している教員であり、残り2名も開設時に就任予定である。

2. 専任教員の年齢構成と定年規程の扱い

人間共生学部の教員の年齢構成は、以下のとおり。

(1) コミュニケーション学科

コミュニケーション学科の開設時の教員の年齢構成は、60～69歳が2名（教授2名）、50～59歳が5名（教授3名、准教授1名、開設2年目から専任講師となる1名）、40～49歳が4名（准教授3名、専任講師1名）、30～39歳が1名（専任講師1名）となっており、完成年度における教員の年齢構成は、60～69歳が4名（教授4名）、50～59歳が4名（教授1名、准教授

2名、専任講師1名)、40～49歳が3名(准教授2名、専任講師1名)、30～39歳が1名(専任講師1名)となっている。

(2) 共生デザイン学科、

共生デザイン学科の開設時の教員の年齢構成は、60～69歳が4名(教授4名)、50～59歳が4名(教授4名)、40～49歳が5名(准教授3名(開設2年目から専任准教授となる1名含む。)、専任講師2名)、30～39歳が1名(開設2年目から専任講師となる1名)となっており、完成年度における教員の年齢構成は、60～69歳が4名(教授4名)、50～59歳が4名(教授4名)、40～49歳が5名(准教授3名、専任講師2名)、30～39歳が1名(専任講師1名)、となっている。

なお、本学の専任教員の定年は65歳(関東学院職制第99条(資料3-1))であるが、「関東学院大学特約教授に関する規程」(資料3-2)により、70歳まで定年を延長することができる。

完成年度までに規程に定める定年(65歳)を超える専任教員等の配置等については、完成年度以降で退職する教員の後任人事により、改善していくこととしている。

3. 教員組織の特色

(1) 共通科目

共通科目は、人間共生学部の基礎となる人間環境学部現代コミュニケーション学科及び人間環境デザイン学科と同じキャンパス内に開設することから、学部開設後も人間環境学部での教育を継承する形で、教育学部及び栄養学部(ともに、平成27年に人間共生学部と同一キャンパスに設置、また、人間環境学部を基礎とする)との3学部における共通科目として開設することから、共通科目のみを担当する専任教員は配置していない。

(2) 専門科目

1) 学部基盤科目

人間共生学部としての基盤科目である「人間共生論入門」は、コミュニケーション学科から3名、共生デザイン学科から2名の専任教員(いずれも教授または准教授)を配置した。また、「共生とコミュニケーション」「共生とデザイン」の2科目は、各学科の専任教員(教授または准教授)を配置した。

2) プロジェクト科目

プロジェクト科目に関して、30科目すべてを本学部の専任教員26名で配置した。また、専任教員はプロジェクト科目を最低1科目担当する。

3) コミュニケーション学科専門科目

コミュニケーション学科の専門科目は、学科基幹科目、メディア・コミュニケーション領域、ビジネス心理・コミュニケーション領域、グローバル・コミュニケーション領域の3領域から構成され、これらを専任教員12名と兼任講師で担当する。

専任教員は、それぞれの専門分野に応じて3領域のいずれかに所属し、各領域に配当された科目を担当することを基本とする。専任教員の担当分野は次の通りである。

学科基礎科目は学科における専門科目を学ぶ上での基礎となる科目として7科目を配当している。このうち「コミュニケーション入門」は必修科目であり、専任教員12名全員で担当している。他の6科目はそれぞれの分野で豊富な教育経験を有する兼任講師が担当する。

様々なメディアを利用した表現技術やメディアを通してのジャーナリズムに関する知識に加え、メディア活用に必要な情報リテラシーや情報通信技術に関する知識や技能、情報通信技術を社会基盤や新ビジネスに活かすための知識を身に付けることを目的とするメディア・コミュニケーション領域では、「メディア表現」科目群配当の4科目を、この分野で高い知識と経験を持つ教授1名が担当する。また、情報通信技術のビジネスや社会基盤での活用に関わる「ネット・ビジネス」科目群と「社会インフラ」科目群配当の合計8科目のうち3科目を経営情報分野での教育研究業績を有する別の教授が担当する。これら科目群の残り5科目のうち1科目と「リテラシー」科目群の中の3科目をネット・コミュニケーションを専門とする専任講師が担当する。この科目群の残り2科目のうち1科目と「テクノロジー」科目群の中でも核となる4科目は情報技術分野での教育研究経験の長い准教授が担当する。「ジャーナリズム」科目群配当科目はすべて、ジャーナリストとしての豊かな経験を有する兼任講師が担当する。また、他の科目群配当科目のうち、専任教員が担当しない科目は、それぞれの分野での業務経験や教育経験を有する兼任講師が担当する。

企業などの組織における人間関係や消費者心理を応用したビジネス、特にコミュニケーションが重要視されるホスピタリティ産業に関する知識の習得を目的としたビジネス心理・コミュニケーション領域では、「企業財務」科目群の全科目は財務管理を専門としビジネス分野での豊富な教育経験を有する教授が担当する。「ビジネス関連」科目群のうちビジネス統計シミュレーションはメディア・コミュニケーション領域所属の教授が、起業論とベンチャービジネス論は起業実務家が、残り2科目はそれぞれの教育経験が長い兼任講師が担当する。「社会心理」「組織心理」「産業心理」の科目群は、社会心理を専門とする准教授と産業心理と社会心理を専門とする専任講師が主として担当し、2科目をこの分野での教育経験を有する兼任講師が担当する。「キャリア開発」科目群はこの分野を専門とする専任講師が主として担当し、1科目は

企業経験の長い兼任講師が担当する。「ホスピタリティ産業」科目群は長年この業界のトップ企業で勤務した経験を有する兼任講師が担当し、「消費者心理」科目群は共生デザイン学科からの提供を受ける。

コミュニケーションの基礎となる日本語、英語、中国語の言語活用能力と各々言語を使用している社会の文化に関する知識習得を目的とするグローバル・コミュニケーション領域では、「英語圏文化」科目群をこの分野での教育研究業績を有する教授1名と准教授1名が担当する。「英語」科目群は、上記教授と英語を母国語とする准教授1名が核となり、この分野での教育経験を有する兼任講師と協力しながら科目運営を行う。また、「中国語」科目群はこの分野を専門とする教授が全科目担当する。「日本文化・日本語表現」科目群のうち3科目をコミュニケーションとディスコースアナリシスを専門とする准教授が担当し、他の科目はそれぞれの分野の高い技術や教育経験を有する兼任講師が担当する。留学準備クラスは、英語圏と中国語圏の語学教育を担当している教授2名と准教授1名が分担して担当する。

さらに、教養ゼミナール、ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ、ゼミナールⅢ、ゼミナールⅣ、卒業研究については、全専任教員が担当する。

4) 共生デザイン学科専門科目

共生デザイン学科の専門科目は、学科基幹科目、デザイン構想領域を構成する3つの科目群（デザイン文化、デザイン企画、環境コミュニティデザイン）、デザイン表現領域を構成する4つの科目群（デザイン表現共通、映像表現、グラフィック・プロダクトデザイン、インテリアデザイン）からなり、それぞれを専任教員14名と兼任講師とで担当する。

専任教員の担当科目は、それぞれの教員の専門分野に応じて分担して担当する。専任教員の担当分野は次の通りである。（教員によっては複数の分野で授業を担当しているため、合計数は実教員数に一致しない。）

デザインに関する知識を、講義や演習形式で学ぶデザイン構想領域のうち、デザインの文化的背景を学ぶ分野である「デザイン文化」科目群については、社会学、デザインやアートを切り口とする文化史について業績を持つ教授3名が、デザインの企画立案・運営に関わる考え方や手法を学ぶ「デザイン企画」科目群については、消費者心理、プロダクトデザイン、マテリアル関連技術について研究業績が有り、かつ実務経験も有する教授3名が担当する。共生社会における環境デザインおよびコミュニティデザインの理念及び手法を学ぶ「環境コミュニティデザイン」科目群については環境工学、環境社会学、コミュニティデザインについて業績を持つ教授1名、准教授2名、専任講師1名が担当する。

共生社会の実現に向け、企画・提案を目に見えるかたちや実在するもの・空間として具体的に表現する手法を講義や演習形式で学ぶデザイン表現領域においては、デザインや表現を実践していく上で基礎となる知識を学ぶ

「デザイン表現共通」科目群については専任講師2名、映像による表現を学ぶ「映像表現」科目群については准教授1名と専任講師1名、グラフィックおよびプロダクトデザインを専門的に学ぶ「グラフィック・プロダクトデザイン」科目群については教授1名と専任講師1名、インテリアや住まい・空間のデザインを学ぶ「インテリアデザイン」科目群については教授2名と准教授2名が担当する。言うまでもなくこれらの専任教員は担当分野についての経験・業績を有しているが、より充実した教育を行うため、それぞれの科目群における専門的スキル・知識を有する兼任講師を配置している。

さらに、教養ゼミナール、ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ、ゼミナールⅢ、ゼミナールⅣ、卒業研究については、全専任教員が担当する。

VI 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法及び履修指導方法

人間共生学部は「人間共生」に関わる諸問題を解決するために、コミュニケーション力とデザイン力を軸として学修し、プロジェクト科目を中心とした課題解決型の実践的な学びを通して、豊かな人格を育むこと。さらに、「人間共生」の諸問題に対して自ら進んで課題を提示し、他者への協調、共感、共同等を持って解決に向かう能力を育成することを目的としている。この目的を達成できるよう、人間共生学部では、次のような教育方法及び履修指導方法により学生への教育と指導を行う。

(1) 既設学部と同様に、1年を春学期、秋学期の2学期に分け、学期ごとに集中して学修できるよう Semester 制を採用する。各 Semester が終了するごとに成績を通知し、次期 Semester が始まる前までにその Semester で学んだ学修成果が確認できるようにして、学生の学修への動機付けを高める。

(2) 配当年次の設定は、共通科目を教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野、保健体育分野、その他の分野（海外語学演習等）の5つの分野に分け、必修科目および登録必須科目を1年次に配当し、選択必修科目と選択科目を1年次から4年次に配当した。

専門科目については、両学科に共通して、学部基盤科目、プロジェクト科目、学科基礎科目、学科専門科目（コミュニケーション学科は3領域、共生デザイン学科は2領域）、共生コミュニティ分野、総合分野の6分野において、下記のとおり配当した。

学部基盤科目は、必修科目「人間共生論入門」を1年次に配当し、登録必須科目「プロジェクト・マネジメントⅠ」「プロジェクト・マネジメントⅡ」をプロジェクト科目が配当される3年次春学期の前後に当たる2年次秋学期と3年次秋学期に配当し、選択必修科目を1年次から3年次に配当した。

プロジェクト科目については、3年次春学期に配当し、一部3年次秋学期にも配当した。

コミュニケーション学科基礎科目については、必修科目「コミュニケーション入門」を1年次に配当し、選択必修科目を1年次から3年次に配当した。

メディア・コミュニケーション領域、ビジネス心理・コミュニケーション領域、グローバル・コミュニケーション領域の3領域からなるコミュニケーション学科専門科目については、以下のとおりである。

メディア・コミュニケーション領域については、すべて選択必修科目とし、ジャーナリズムに関する科目を1年次から2年次に配当し、メディア表現、リテラシー、テクノロジーに関する科目を1年次から3年次に配当し、社会インフラに関する科目を1年次から4年次に配当し、ネット・ビジネスに関する科目を2年次から4年次に配当した。いずれも1年次に入門的な科目を、2年次から4年次に専門的な科目を段階的に配当した。

ビジネス心理・コミュニケーション領域については、すべて選択必修科目とし、消費者心理、ホスピタリティ産業に関する科目を1年次から2年次に配当し、企業財務、社会心理、組織心理、キャリア開発に関する科目を1年次から3年次に配当し、産業心理に関する科目を2年次から3年次に配当し、ビジネス関連に関する科目を2年次から4年次に配当した。いずれも1年次に入門的な科目を、2年次から4年次に専門的な科目を段階的に配当した。なお、1年次春学期配当の「キャリア・デザインⅠ」は登録必須科目とした。

グローバル・コミュニケーション領域については、すべて選択必修科目とし、英語圏文化に関する科目を1年次から2年次に配当し、英語に関する科目を1年次から3年次に配当し、中国語、日本文化・日本語表現に関する科目を1年次から4年次に配当し、留学に関する科目を2年次に配当した。いずれも1年次に入門的な科目を、2年次から4年次に専門的な科目を段階的に配当した。なお、1年次春学期配当の「英語Ⅰ」と「English ExpressionⅠ」は登録必須科目とした。

共生デザイン学科基礎科目については、必修科目「共生デザイン入門」を1年次に配当し、選択必修科目を1年次から2年次に配当した。

デザイン構想領域、デザイン表現領域の2領域からなる共生デザイン学科専門科目については、以下のとおりである。

デザイン構想領域については、すべて選択必修科目とし、デザイン文化に関する科目を1年次から3年次に配当し、デザイン企画に関する科目を1年次から4年次に配当し、環境コミュニティに関する科目を1年次から2年次に配当した。いずれも1年次に入門的な科目を、2、3年次に専門的な科目を配当した。

デザイン表現領域については、すべて選択必修科目とし、デザイン表現共通に関する科目を1年次から2年次に配当し、映像表現に関する科目を1年次から2年次に配当し、グラフィック・プロダクトデザインに関する科目を1年次

から3年次に配当し、インテリアデザインに関する科目を1年次から3年次に配当した。いずれも1年次に入門的な科目を、2、3年次に専門的な科目を配当した。なお、デザイン表現共通は、3つのデザイン表現領域に進む前の基本的な技法を身に付けるため、1、2年次に配当した。

共生コミュニティ分野については、2年次から3年次に6科目配当した。すべての科目が選択科目であり、入門・基礎科目から応用科目まで段階的に科目を配当した。

総合分野については、「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」を登録必須科目として2年次と3年次に配当し、選択科目である「ゼミナールⅢ」「ゼミナールⅣ」「卒業研究」は学科での学修の集大成として位置づけ4年次に配当した。

(3) 授業方法については、各授業の目的、特性に応じて、講義、演習、実験、実習など適切な授業方法により実施し、それらを有機的に組み合わせたカリキュラムを編成する。シラバスを学生に明示し、第1回の授業で、科目の位置づけや授業の方法、授業の概要、目的、到達目標、授業計画、成績評価の方法等について説明し、シラバスの内容に沿って授業を行う。授業内容に応じて、ゲストスピーカー（より発展的な授業を行うための外部からの特別講師）、SA（演習科目など）を適切に配置して教育効果を高める。プロジェクト科目については、学内外と連携しながら、実地での体験を重視した授業方法を工夫する。

(4) 授業を行う学生数は、共通科目については1クラス編成を基本としつつ、必修科目の「コンピュータ・リテラシー」、及び選択必修科目の「英語コミュニケーション・スキルズ」については、1クラス28人程度となるようクラス編成をする。

コミュニケーション学科、共生デザイン学科ともに、専門科目については、基礎的な講義科目は1クラス編成とし、実際的な知識や技能の修得を目指す科目（演習科目、実験系科目）は、内容に応じた適切な人数となるよう複数クラスを開講する。

講義、演習科目、実験・実習科目では、学生と教員双方向による質疑応答やプレゼンテーション、グループワーク等を取り入れ、学生の主体的な学修を促すとともに教育効果を高める。

(5) 本学では、教員から授業の連絡を受けたり、教材の授受や課題・レポートの提出、テストの実施など、いつでもどこでも使えるWebベースの授業支援システム「オリーブクラス」（富士通製LMS）を全学で導入している。人間共生学部においても同システムを授業運営と学生の指導に活かす。

(6) 大学として、学生の入学時及び各セメスターの開始前に履修要綱や授業時間割表等を配付（シラバスについてはWeb上で閲覧できるようにしている）し、履修方法等について履修指導を行う。とくに入学時には、人間共生学部

コミュニケーション学科、共生デザイン学科それぞれの履修モデル（資料4）を学生に示し説明を行う。また、人間共生学部においてもアドバイザー制度を置き、教員が学生からの履修、学修、成績に関する相談や学生生活相談、進路相談に応じたり、アカデミックリテラシー修得のための指導など、学生が円滑に学修や学生生活を進めていけるようきめ細かい指導や支援を行う。

（7）学生が授業でよく理解できなかつた点や疑問点に対する質問、学修の進め方等に対して相談ができるようオフィスアワーを設定する。オフィスアワーは、授業の後や教員が研究室又は講師控室に在室している時間に設定する。

2. 履修科目の登録上限及び他学部、他大学における授業科目の履修

平成24年3月26日に中央教育審議会大学分科会大学教育部会から公表された審議のまとめ「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」によると、大学は「学生の学修時間の増加・確保による主体的な学びの確立」を始点とした学士課程教育の質的転換に直ちに取り組む必要がある旨、述べられている。

これを受けて、人間共生学部では、授業においては準備学修について具体的な指示を与えることにより、学生の十分な学修時間を確保し、履修登録した科目を確実に修得するよう指導していくこととする。このため、1セメスター（1学期）の履修科目の登録上限を24単位とする。

また、他学部や他大学における授業科目を履修した場合は、28単位を上限に、自主選択学修科目（授業科目区分に応じて修得すべき単位数とは別に、学生が自主的に選択学修する科目）として卒業要件単位に算入できることとする。本学は、横浜市内にある神奈川大学、横浜国立大学及び横浜市立大学をはじめ国公立の11大学と協定を結び、授業科目の単位互換を行っている。

3. 成績評価及び卒業要件

本学では、成績評価基準は、秀（S）（100～90点）、優（A）（89～80点）、良（B）（79～70点）、可（C）（69～60点）、不可（F）（59～0点）の5段階評価とし、可（C）以上を合格としている。成績評価基準と卒業要件は、学則及び履修規程に定めるとともに、履修要綱に掲載して学生に周知している。また、本学では、学生の学修状況の把握及び学修指導への利用と、学生が自らの学業成績の状況を的確に把握し、学修意欲を高められるよう成績にGPA（Grade Point Average）を導入している（なお、GPAの値は進級要件及び卒業要件とはしていない）。

卒業要件については、教育研究上の目的を達成できるよう共通科目30単位以上、専門科目70単位以上、合計124単位以上とし、授業科目区分ごとに定める必要最低単位数及び分野ごとの必修科目については、別紙「履修方法及び卒業要件」（資料5）のとおりとしている。

なお、学生各自の計画や興味・関心に応じて柔軟に科目が選択履修できるよ

うにするため、自主選択学修科目として 24 単位を卒業要件単位に算入できるようにしている。

VII 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学は、神奈川県横浜市金沢区に金沢八景キャンパス（六浦・室の木校地及び六浦第 2 校地、校地面積 89,306.48 m²（全部所有）、校舎敷地・運動場用地、[経済学部、理工学部、建築・環境学部、人間環境学部、看護学部、栄養学部及び教育学部 立地]）及び金沢文庫キャンパス（釜利谷校地、校地面積 150,963.13 m²（全部所有）、校舎敷地・運動場用地、[国際文化学部及び社会学部 立地]）を、小田原市に小田原キャンパス（小田原校地、校地面積 110,530.26 m²（うち借用 871.00 m²）、校舎敷地・運動場用地、[法学部 立地]）を所有している。金沢八景キャンパスには、体育館、運動場、テニスコート 4 面を、金沢文庫キャンパスには、体育館、陸上競技場、陸上競技場スタンド、運動場、野球場（屋内練習場併設）、野球場スタンド、テニスコート 4 面を整備している。また、小田原キャンパスには、体育館、運動場、テニスコート 2 面を整備している。

人間共生学部は、経済学部、理工学部、建築・環境学部、人間環境学部（人間共生学部設置により学生募集停止する。）、看護学部、栄養学部及び教育学部が立地する金沢八景キャンパス（六浦・室の木校地及び六浦第 2 校地）に設置するが、人間共生学部設置に伴う新たな校地の取得は行わない。

2. 校舎等施設の整備計画

人間共生学部は既設の人間環境学部現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科に所属する教員を中心とし、これまで実践してきた教育成果とその蓄積を基礎として、発展的に設置することから、校舎等施設については、既存施設を有効利用する予定である。また、設置基準上、金沢八景キャンパス（室の木校地）の現有施設で充足している。（授業時間割については資料 6 参照。）

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、金沢八景キャンパス（六浦校地）に図書館本館、金沢八景キャンパス（室の木校地）に室の木分館、金沢文庫キャンパスに金沢文庫分館、小田原キャンパスに小田原分館の四館を設置している。

4 キャンパスの図書館所蔵資料のほとんどはオンライン蔵書検索システム（OPAC）で検索し、必要に応じて普段利用している図書館に取り寄せることが可能である。図書館全館の蔵書冊数は、2015 年 3 月現在で 140 万冊となっている。

蔵書構成は、各キャンパスに立地する学部に対応し、教養関係資料のほか、

経済学部、理工学部、建築・環境学部が主に利用する図書館本館では経済学、経営学、自然科学、技術・工学系、資料を、社会学部、国際文化学部が主に利用する金沢文庫分館では人文科学、社会学、社会福祉系資料を中心に、法学部が主に利用する小田原分館では法学、行政系の資料を中心に所蔵している。

また、教育学部、栄養学部、看護学部及び人間環境学部が主に利用する室の木分館では、心理学、文学、言語、環境工学、栄養学、幼児・初等教育系、看護学系、の資料を中心に蔵書が構成されている。人間共生学部は、金沢八景キャンパス（室の木校地）に設置することから、主に室の木分館を利用することとなる。

室の木分館の蔵書は、2015年3月現在で約19万冊、学術雑誌は約1,600タイトルで、うち約700タイトルを継続して受け入れている。電子ジャーナルは、原則として図書館全体で一元的に契約しており、2015年3月現在で9,000タイトルが利用可能となっている。その他データベースとして「EBSCOhost」、「Scopus」のほか各種新聞データベースの利用も可能となっている。加えて、本学は、相互に他大学の図書館で資料を閲覧することができる神奈川県内大学図書館相互協力協議会及び横浜市内大学図書館コンソーシアムに参加しており、加盟大学の図書を相互利用することができる。

なお、室の木分館の閲覧座席数は、人間共生学部、人間環境学部、看護学部、栄養学部及び教育学部の収容定員2,208人に対して281席となっている。

既設の人間環境学部の研究教育上において支障がないことから、人間共生学部の設置後もこの整備状況で、研究教育上支障はないものと考えている。

Ⅷ 入学者選抜の概要

1. 入学者受入方針

人間共生学部は、キリスト教に基づく建学の精神と校訓「人になれ 奉仕せよ」に共感し、明確な目的意識と情熱を持ち、次の7つの資質に基づく学部の入学者受入れ方針に適う多様な学生を広く求める。

- 高等学校で履修した教科・科目について、基礎的な知識を有する。
- 英語または情報の教科に関する特有の知識や技能を有する。
- 自分の考えを伝えられる日本語力を有している。
- 柔軟に思考し、自分の意見をまとめることができる。
- 社会の諸問題に関心を持ち、さまざまな課題に積極的に挑戦しようとする意欲を有する。
- 文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動に積極的に取り組む姿勢を有する。
- コミュニケーションを効果的に図り、相互理解に努めようとする態度を有する。

2. 入学者選抜方法

人間共生学部では、入学者受入方針を踏まえた上で、学力だけにとどまらず大学での学修に対する意欲・熱意など、受験生の多様な能力や態度、高等学校における活動実績等を幅広く評価し、多様な入学者を確保するため、学力検査を主とする選抜のほか、出願資格に一定の要件を課した上で面接試験等を主とする選抜を実施する。また、一般入学試験の会場も神奈川県内のほか全国主要都市に会場を設けるほか、試験日選択制、併願制度、スカラシップ制度を設け、入学希望者の便宜を図る。

学力検査を主とする選抜方法としては、一般入学試験（前期日程：2科目型、3科目型、2科目判定型（3科目受験）、センター試験併用型）、一般入学試験（後期日程）、大学入試センター試験利用入学試験（前期日程）、大学入試センター試験利用入学試験（後期日程）、学院内特別選考入学試験（3月募集：対象は本学院併設高等学校）を実施する。これらの選抜方法は、主に基礎学力を有するかどうかの確認を主眼としており、試験科目数や配点などに相違を設け、また、大学入試センター試験を利用することにより多様な入学者の確保を意図している。

出願資格に一定の要件を課した上で面接試験等を主とする選抜方法としては、指定校制推薦入学試験、スポーツ推薦入学試験、学院内推薦入学試験（対象は本学院併設高等学校）、キリスト教学校教育同盟特別協定校推薦入学試験（対象は本学協定校）、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、帰国生入学試験および関東学院オリーブ入学試験（対象は関東学院大学・関東学院女子短期大学のいずれかの卒業生の子女）を実施する。社会人入学試験は、社会経験を活かしつつ、新たに学ぶことを希望する社会人の受け入れを目的とし、選抜は小論文、面接及び提出書類に基づき行う。社会人とは入学時に満23歳以上で、学校教育法に定める大学入学資格を有し、有識者または職業経験が3年以上ある者で、本学の教育方針ならびに本学部の内容を十分に理解し、学ぶことの目的意識をもっている者としている。その他の選抜においては、一定以上の基礎学力を有する者に対して、小論文及び書類に基づく面接試験等により、本学の教育方針ならびに本学部の教育内容の理解、学修する意欲、本学部に入学者の理由等の確認を行うことを主眼としており、明確な意思を持つ入学者の受け入れを意図している。

学力を主とする選抜と面接を主とする選抜の両性質を持つ選抜として、AO入学試験を実施する。AO入学試験は、総合評価型、プレスクール型、課題型、資格型、実績評価型の入学試験により実施する。総合評価型は英語、国語、数学から成る総合基礎試験に加え、小論文、書類に基づく面接試験により選抜する。プレスクール型は模擬授業に関する受講レポートと面接により選抜する。課題型は課題に対するプレゼンテーションと書類に基づく面接試験により選抜する。資格型は英検やTOEICなどで、一定以上の成績を有することを条件に、英語スピーチまたは小論文と書類に基づく面接試験により選抜する。実績評価型は、文化、芸術活動などにおいて、顕著な成績を収めたこと

を条件に、英語、国語、数学から成る総合基礎試験に加え、プレゼンテーションと書類に基づく面接試験により選抜する。

科目等履修生の受け入れは、本学部の科目を学ぶ意思のある者に対して、社会に幅広く提供するため実施するが、本学部及びその前身である人間環境学部の卒業生に対し、在学中に修得できなかった単位を履修できる機会を作ることを主眼としている。本学の出願資格を満たし、事前面接後、書類により選考する。受け入れ人数は若干名であり、原則として他学科開放科目を提供するが、本学部及び前身となる人間環境デザイン学科卒業生の場合には資格取得に必要な科目を履修できる。

それぞれの入学者選抜方法における募集人数、選抜方法等は、別紙「入試選抜方法（資料7）」のとおりとする。また、一般入学試験と推薦入学試験の募集人数の割合は、一般入試＋特別系入試 50%、推薦系入試 50%とする。

3. 選抜体制

人間共生学部の入試区分ごとの募集人数、選抜方法、試験日程、入学試験実施体制については、入試に関する基本事項を審議する大学入試委員会において決定する。入学者の合否判定は、人間共生学部開設後は人間共生学部教授会においてこれを行うこととなるが、教授会が設置されない2016年度の入学試験に限り、理事会の下に置かれ人間共生学部の設置準備を担っている人間共生学部設置準備委員会が入学者の合否判定を行う。同委員会は、学長、学部長予定者等が構成員となっている。

IX プロジェクト科目の具体的計画

1. プロジェクト科目の目的

人間共生学部は、3年次春学期を中心にプロジェクト科目を配当している。教室での学びに加え、地域コミュニティや企業、団体、行政の他、海外等のフィールドで、多くの人々と協働しながら、課題解決への取り組みを通して、社会に対して主体的に関われる人材を育成することを目的とする。

2. プロジェクト科目の具体的計画

(1) プロジェクト科目の内容

プロジェクト科目は、学内での学びを踏まえ、学外との関わりを持つ演習科目である点に特徴がある。学内と学外の比重は、学内の学びの中で学外との交流を持ち、学内で成果を生み出す科目から、学内での学修を基礎とした課題解決型のインターンシップや留学まで、プロジェクトによって異なる。プロジェクトの内容は、学生企画の授業運営、作品及び映像制作、海外及び地域コミュニティでのフィールドワーク、国内外の機関との交流

活動を通じた国際理解、外部機関と連携した調査、課題対応型の長期及び短期インターンシップ、課題対応型の長期及び短期の海外留学などである。いずれも、授業終了時には学内外に向けた成果発表の場を設けている。

(2) プロジェクト科目の履修方法

プロジェクト科目は、3年次春学期に27科目を配置し、同秋学期に3科目を配置している。秋学期の3科目はいずれも春学期に配置されている科目の延長線上にある。合計30科目の中から2単位以上の単位修得が卒業の要件である。各プロジェクトによって実施期間、実施場所、実施方法が多様のため、2年生の秋学期にプロジェクト科目の説明会、相談会等の一連のオリエンテーションを通して、学生はプロジェクト科目の履修案を作成する。具体的には、2年生秋学期開始時オリエンテーションでの実施概要説明、同12月までに複数回開催する説明会での各プロジェクトのスケジュール、募集人数、必要経費等、実施計画の提示、各授業担当教員が行う相談会、履修方法に関する相談会を経て、各授業担当教員は履修学生の選考とプロジェクト実施日程の調整を行い、秋学期定期試験期間終了日以降、3年春学期開始までに随時発表する。

(3) プロジェクト先確保の状況

プロジェクト先は、これまで人間環境学部現代コミュニケーション学科及び人間環境デザイン学科で、実施実績のある団体、機関、企業、大学等に加え、今回新規に依頼し、プロジェクト先として確保し、学生受入れの承諾を得た。(プロジェクト先一覧・承諾書については資料8を参照)。

(4) プロジェクト先との連携体制

プロジェクト前には、各授業担当教員がプロジェクト先の責任者に各授業の位置付け、目的・目標、評価基準等の説明を行う。また、学外のプロジェクト中においても人間共生学部の各学科演習室(人間共生学部各学科の教育運営に関わる事務室)を緊急連絡先として連絡体制を確保する。

(5) 教員の配置及び指導計画、連携体制

プロジェクト指導体制については、各授業担当教員がプロジェクト先と連携を取りながら、学生の実施状況を常に把握し、指導方法、指導内容、成績評価について責任を持つ。

各授業担当教員および学部教務委員会は、効果的なプロジェクト実施を行うことを目的に、プロジェクト先と学生の履修状況の把握、学生指導方法、プロジェクト先の責任者との連携、緊急時の対応等について具体的な準備・検討を行う。

各授業担当教員は、履修学生とプロジェクト開始前までに面談を実施し、プロジェクト実施期間、課題、緊急連絡先等の確認を行う。プロジェクト

期間中は、各授業担当教員が、プロジェクトの内容に応じて計画的に学生の指導を行い、学生の取り組みや学修の進捗状況を学部教務委員会に報告する。また、その状況によっては、各授業担当教員が必要に応じて、当該学生に電話やメール等を用いて指導を行う体制を取る。

学生に学修進度の遅れがみられ、あるいは学生の実施状況から特別な指導を要する場合は、各授業担当教員が直接指導に当たる。その他、緊急時の対応、事故防止・事故対応及び個人情報の保護などにおいても、各授業担当教員と学部教務委員会は情報を共有し、教務主任の指示のもとに対応する。

(6) 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、課題目標の達成度に対する学生の自己評価、実施記録、出席状況、学修・実習の態度、提出物及びプロジェクト先の評価などから、総合的に各担当教員が行う。単位の認定を受けるためには、各プロジェクトの目標・目的を満たしていることが必要である。各プロジェクトの単位認定に必要な時数は、下記の通りである。

プロジェクト 1・6・14 4単位 (120時間以上)

その他のプロジェクト 2単位 (60時間以上)

(7) その他特記事項 (事前・事後における指導計画)

プロジェクトにおける教育効果を上げるため、事前科目として「プロジェクト・マネジメントⅠ」を配当し、社会人として求められる「問題発見力」「課題解決力」「論理的思考力」「プレゼンテーションスキル」の4つのスキルを重点的に学ぶ。また事後科目として「プロジェクト・マネジメントⅡ」を配当し、プロジェクト科目のリフレクションと分析を通して、プレゼンテーションを行う。本学部の授業は1年次の基礎科目、2年次の応用科目、3年次春学期の実践、3年次秋学期から4年次の発展と段階的・順序性を考慮したカリキュラム構成とし、1・2年生で学んだ理論やスキルを3年生のプロジェクト科目において活用できるよう構成している。また、人間共生学部の各学科の演習室を開放し、学生が自己学修を行いやすい環境を整え、プロジェクト前の準備を支援する。

各プロジェクトの直前には、学生に対し、各プロジェクト先の具体的な留意点、事故防止・事故対応、個人情報の保護等についての直前指導を実施する。その際、担当教員は、学生との対話を重視し、それまでの事前指導の取り組み状況、身体・精神状態、実習に対する意欲など、個々の学生の状況を把握し、一人ひとりの学生が効果的にプロジェクトを始められるよう配慮する。

プロジェクト終了後、学生は課題・目標に基づいてプロジェクトの自己評価を行い、自らのプロジェクトに対する姿勢や学修成果を振り返るとともに、面談において、各授業担当教員からの評価や指導を受け、自己の課

題を明らかにする機会をもつ。

(8) 事故防止・事故対応及び個人情報の保護

プロジェクトにおける事故防止・事故対応及び個人情報保護の取扱いについては、授業の事前指導及び直前指導の中で徹底するとともに、万が一事故または個人情報の漏洩が発生した場合には、臨時学部教務委員会を開催し、速やかに必要な対応を取る。

プロジェクト先への往復途中での事故、実習中の事故などに対しては、通院や入院での治療に要した費用、破損した物品等の弁償に要した費用等が支払われる保険（「学生教育研究災害傷害保険（通学特約付帯）」および「学研災付帯賠償責任保険（Aコース：学生教育研究賠償責任保険）」に本学が加入する。

(9) プロジェクト先が海外の場合における配慮

プロジェクト先が海外の場合は、出発時に各授業担当教員が引率する。また、プロジェクト先の治安情報に注意し、学生の安全確保に努める。緊急時の場合に対応できるよう体制を整える。

X 編入学定員を設定する場合の具体的計画

人間共生学部では、コミュニケーション学科、共生デザイン学科それぞれ2名の3年次編入学定員を設定している。

1. 編入学者への履修指導等

編入学生も卒業所要単位数は124単位とし、そのうち、既修得単位については、編入学前の学修履歴と本学での学修との連続性の確保を比較検討し、包括的に70単位までを上限として認定する。

編入後の履修にあたっては、本人の志望や適性などを考慮しながら、特に、基礎的な学修を有する科目の履修については、編入学前の学修状況により、教務委員（専任教員）と教務課（職員）とが協力し合って個別に履修指導を行い、編入学生も在学生の履修モデル（資料9）に従って学修することで、2年間で卒業所要単位を修得できるよう指導を行なう。

2. 教育上の配慮等

編入学者には、春学期及び秋学期のオリエンテーション時に、十分に時間をとり、科目の選択や卒業条件など、学修上の指導を行うとともに、教務課、学生生活課及び就職支援センター等での窓口指導と併せて、学生支援室やオフィスアワーなどを活用して、学生からの学修及び学生生活上の種々の質問や相談に応じていく。

（編入学者の既修得単位の認定方法及び履修指導方法（資料10））

X I 管理運営

1. 教学面における管理運営体制

人間共生学部の教学面における管理運営体制は、意思決定・調整機関としての人間共生学部教授会（以下「教授会」という）を置くとともに、その下に目的別に各種委員会を置く。また、執行機関としては、学部長とその下に学科長・共通科目主任・教務主任を配置し、人間共生学部の管理運営を行う。

2. 教授会及び各種委員会

教授会の運営は、関東学院大学人間共生学部教授会規程（資料 11）に則り行う。教授会は、人間共生学部の専任教員（教授、准教授、講師、助教）をもって構成し、原則として毎月 1 回開催する。

教授会の審議事項は、本学学則及び教授会規程に基づき次のとおりとする。

- (1) 学生の入学及び卒業に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 教育課程の編成に関する事項
 - (4) 教員の教育研究業績の審査に関する事項
 - (5) 学生の身分に関する事項
 - (6) 教員の人事に関する事項
 - (7) 学部長候補者、大学評議員及び各種委員の選出に関する事項
- 上記のほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項

また、教授会規程第 7 条に基づき、既設の学部準じて学部運営委員会、教務委員会、人事委員会など必要とする委員会を教授会の下に設置し、学部運営に関する調整・決定や教授会の議題整理や教務に関する事項の調整・決定、人事に関する事項の調整・決定等を行い、決定事項については、各委員会規程の定めるところにより教授会に報告し、又は提案する。

X II 自己点検・評価

本学では、「学院の将来構想と改革への取組み」において述べたように、学院の将来構想を描くグランドデザインの策定を受けて、2010 年度から 2011 年度にかけて、大学及び学部・研究科の教育理念及び教育目標の見直しを行い、大学構成員に周知するとともに社会一般に公表した。続いて、教育研究活動に対する大学各部局（学部を含む。以下同じ）の PDCA サイクルを始動させるべく、評価基準（大学基準協会の定める大学評価基準）に係る方針、到達目標、行動計画を各部局自己点検・評価委員会及び大学評価委員会で策定し、これを全教職員に周知し内容の理解と共有を図った。

2012 年度からは、同方針及び到達目標に基づき点検・評価を行い、達成できた点、達成できなかった点、そして改善すべき点がある場合は、その改善計画

と改善計画を実現するための方策を中心に、自己点検・評価報告書として取りまとめている。

自己点検・評価を行うための実施体制としては、学長を委員長とし各部局の責任者、すなわち、学部・研究科・研究所・図書館・各センター等・事務局を構成員とする大学自己点検・評価委員会を設置、また、大学自己点検・評価委員会の下には、各組織の自己点検・評価の取り組みを行うために、当該組織名を付した自己点検委員会を置いている。別途、自己点検・評価に係る点検・評価項目の評価、自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価等を担うため、構成員の半数以上を学外有識者による大学評価委員会を置いている。

人間共生学部についても大学全体の実施体制に組み込み、人間共生学部自己点検・評価委員会を設置して、既設学部と同様の実施方法により自己点検・評価を行う。

なお、自己点検・評価及び認証評価に関する事務は、専門部署として、自己点検・評価室を配置している。

本学は大学自己点検・評価委員会規程（資料 12）により、継続的（毎年）、自己点検・評価を実施し報告書を作成・公表することとしている。

評価項目は、大学基準協会が定める大学評価基準にそって決定した次の 10 項目である。なお、本学は、2013 年度に、第 2 回目の大学基準協会の機関別認証評価を受審し、適合の認定を受けている。（認定期間：2021（平成 33 年）3 月 31 日まで）

- （1）理念・目的
- （2）教育研究組織
- （3）教員・教員組織
- （4）教育内容・方法・成果
- （5）学生の受け入れ
- （6）学生支援
- （7）教育研究等環境
- （8）社会連携・社会貢献
- （9）管理運営・財務
- （10）内部質保証

XIII 情報の公表

本学は、「関東学院グランドデザイン」の中の行動指針において、大学としての社会的説明責任を果たし、優れた機能体組織として事業を推進するために、情報を積極的に公開する旨定めている。本学は、従来から教育研究活動等の状況に関する情報については、ホームページ等により広く一般社会に公表してきたところであるが、学校教育法施行規則の一部改正（平成 23 年 4 月改正施行）を受けて、同規則にそって、次のような教育研究活動等の状況

に関する情報をホームページにより公表している。

なお、本学院は、教育研究機関として社会的説明責任を果たし、学院各校の教育研究活動等の質向上に資することを目的に、平成24年4月1日から学校法人関東学院情報公開規程（資料13）を施行し、より幅広い教育研究情報の提供に努めている。

ホームページアドレス

<http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html>

教育研究活動等の状況に関する情報

[トップ](#) > [関東学院大学について](#) > [大学概要](#) > [関東学院大学の情報](#)

自己点検・評価報告

[トップ](#) > [関東学院大学について](#) > [大学の取り組み](#) > [自己点検・評価報告](#)

1. 教育研究活動等の状況に関する情報

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

学部・学科の教育研究上の目的、研究科・専攻の教育研究上の目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

学部・学科、研究科・専攻等の名称等

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

職位別・男女別人数、大学設置基準上必要となる専任教員数、教員1人当たりの学生数、教員基礎情報（年齢・職階・教員数）、専任教員と非常勤教員の比率、大学教員役職名一覧、大学各種委員会・委員人数、教員の教育研究業績・学位

(4) 入学者に関する受入方針及び入学者数、収容定員及び在学者数、卒業又は修了者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

学生定員、学生定員充足率、入学者数、入学者推移、在籍学生数、退学者数・退学率、留年者数、社会人学生数、留学生数及び海外派遣学生数、留学生在学状況、卒業者数・修了者数、大学院における学位授与状況、就職状況（職種別就職者数、就職率・進学率推移、主な就職先）

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

学部・学科の授業科目及び授業の方法、研究科・専攻の授業科目及び授業の方法、学部・学科の授業の内容、研究科・専攻の授業の内容、年間の授業計画の概要（Web シラバス）、FD活動の状況、FD活動に関する規程

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること

学部・学科の卒業要件（各学部履修規程）、研究科・専攻の修了要件（各研

究科履修規程)、研究科・専攻の学位授与プロセス、成績評価基準、成績評価方法 (Web シラバス)、取得可能学位

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
各キャンパス施設概要 (建物・運動施設等の概要)、課外活動の状況 (クラブ団体名、活動状況)、学生の厚生施設 (食堂・購買部・休憩所等)、学生の学修環境 (図書館、パソコン教室、情報科学センター、オープン情報処理施設)、各キャンパスへの交通手段

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
学費及び諸納付金 (学部新生、編入学者、大学院新生、法科大学院)、

(9) 学生の修学、進路選択及び心身の健康に係る支援に関すること
学生の修学支援 (学部・大学院・法科大学院、学習支援、学生支援室)、奨学金制度 (学部生・大学院生対象)、学生の進路選択の支援 (キャリアサポート、各種課程・資格一覧)、学生の心身の健康等に係る支援 (医務室、カウンセリングセンター)、障がい者への支援、留学生への支援、

(10) 教育上の目的に応じ学生が学ぶことができる教育内容に関すること
学部・学科の履修モデル、研究科・専攻の履修モデル、授業内容 (シラバス)

(11) 国際交流・社会貢献等の概要
海外の協定相手校、社会貢献活動、大学間連携、産官学連携

(12) 財務情報
前年度の財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書、監事による監査報告書

(13) 学部等の設置認可・届出、履行状況報告に関すること
学部等の設置認可届出書、学部等の履行状況報告書

(14) 教員の養成の状況について
①教員の養成の目標および当該目標を達成するための計画に関すること、
②教員の養成に係る組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること (教職課程の運営に係る組織の状況)
③教員の養成に係る授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること (授業の方法および内容、年間の授業計画 (Web シラバス))
④卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること (教員免許状取得者数)
⑤卒業者の教員への就職の状況に関すること (教員への就職状況)
⑥教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること (教職指導の状況、地域連携の取り組み)

2. 自己点検・評価報告

自己点検・評価報告書、認証評価結果 (大学基準協会)、大学基礎データほか

XIV 授業内容・方法の改善を図るための組織的な取り組み

本学では、教育改善・向上に係る活動を支援することを目的として、大学FD支援委員会規程に基づき、大学FD支援委員会を置き、同委員会の任務の一つとして、全学的に授業改善アンケートと教員相互（職員も参観可能）の授業参観を実施してきたが、平成25年に全学的な教育支援体制に係る諸施策の企画及び開発をするとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を支援することによって、本学の教育の充実と発展に寄与することを目的とした、「関東学院大学高等教育研究・開発センター」（以下、高等教育研究・開発センター）が設置されたことに伴い、同委員会を廃止し、同センターにおいて実施することとなった。

授業改善アンケートは、評価結果を取りまとめて学生に公表するとともに、授業の改善に役立ててもらうため教員にフィードバックしている。教員相互の授業参観については、従来は授業の公開は任意であったが、平成24年度からは春学期及び秋学期にそれぞれ公開授業月間を設け、専任教員は各学期に担当科目のうち1科目を公開しなければならないこととした。さらに、平成26年度から、原則として春学期、秋学期ともに2週間、全教員が全科目を公開することとしている。公開授業は、授業終了後に参観者がアンケートに回答し、その結果は、実施年度内に「オーリーブキャンパス」（大学内のネットワークシステム）で、学内の教職員（兼任講師を含む）に公表される。また、毎年1回、全学教員研修会を開催し、教育内容・方法の改善等をテーマに研修を行っている。平成22年度及び平成23年度は「教育の質保証に向けて」をテーマに、初年次教育の現状と課題、平成22年度公開授業実施報告、キャリア教育について、平成24年度は「全学FD（公開授業・授業評価アンケート）」について、平成25年度は「主体的学びについて」をテーマに研修を実施しており、さらに平成26年度は、4月に主に新任教職員を対象とした「全学FD・SD講習会」を、9月に「KGUにおける「学士課程教育」再構築にむけて」をテーマにFD・SDフォーラムを実施している。以上の三つの活動については、人間共生学部においてもFD活動の一環として実施していく。

人間共生学部では、全学と同様、関東学院大学人間共生学部FD委員会規程（資料14）に基づき、人間共生学部FD委員会を置く。同委員会の任務は次のとおりとし、教員研修会の実施など、人間共生学部における教育内容・方法の改善を図るための研修等を積極的に推進していく。

- (1) 教育課程、授業時間割、授業運営、履修その他授業に係る内容及び方法の改善に資するための組織的な活動に関する事項
- (2) 授業内容及び方法並びに授業計画が学生に対して予め明示され、それらが適切なものとなるための組織的な活動に関する事項
- (3) 試験、発表その他学修の成果に係る評価及び卒業の認定に関して、客観性及び厳格性が確保されるとともに、学生に対して予めその基準が明示

され、それらが適切なものとなるための組織的な活動に関する事項

(4) 学生の勉学意欲、能力、要望に係る情報収集、調査及び研究に関する事項

(5) FD活動に係る学内・学外からの情報収集、調査及び研究に関する事項

具体的には、次のような考え方、内容・計画により人間共生学部におけるFD活動を行う。

人間共生学部における教育の充実のためには、教員の資質・能力の向上が不可欠である。教育研究上の背景及び経験の異なる教員が協力しつつ学部全体の教育力を向上させるには、人間共生学部内で効果的にFD活動を推進する仕組みが求められる。人間共生学部のFD活動の内容・計画については、本学の教育理念と教育目標、及び人間共生学部の教育研究上の目的を達成するために、人間共生学部開設後の数年間は、教育課程の円滑な運営に不可欠な教育内容・方法の共有化と、教育実践能力の向上を図るための研修を教育課程の進行・学生の状況に合わせて実施することとする。

特に、共生という視点から協働して問題解決を実行できる人材の育成という人間共生学部の目的を達成するためには、「自己の学問領域にとらわれない幅広い教育的関心の育成」、「学生一人ひとりの個性とニーズに向き合う対話型の教育」、「経験学修重視の教育」、「多職種連携協働の教育」、「キャリア育成のための教育」、「教育指導と学生支援の連携・統合」等の教育実践能力向上のための研修の実施は不可欠と考えている。

なお、教員研修会の具体的な内容は、人間共生学部FD委員会が企画・運営することとする。

XV 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

本学が行う教育課程内のキャリア教育は、「KGU キャリアデザイン科目」として、全学部共通の内容で主に1・2年生を対象に3科目設置する。

「KGU キャリアデザイン科目」設置の意図は、本学入学直後の早い段階に、大学生としての自分自身を知ること、自分自身を考えることから始め、将来に関心を持ち、将来を考える意識を持たせ、大学生としての責任や学生生活の過ごし方を考える動機付けをする。また、社会で働くことの素晴らしさや意義深さを知り、多様な社会の中でも自分自身を積極的に位置づけられるように、学生生活4年間と卒業後（将来）をデザインすることにより、学修意欲や目的意識を育て、学生が生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う。

最初に、「KGU キャリアデザイン入門」（2単位）を1年次春学期に登録必須科目として新入生全員が受講する。本学の建学の精神・自校史を学び、

関東学院大学の学生としての責任や生活を考える。また、グループワークやグループディスカッション、プレゼンテーション等を通して、自己発見・自己認識をし、社会を知り、生涯にわたっての社会での生き方や働くことの意義深さを考え、行動するきっかけをつくり、学生生活4年間でデザインし学修意欲や目的意識を育てる。

次に、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」（2単位）は、1年次秋学期以降に受講可能な選択科目として、さまざまな分野や業種で活躍している本学卒業生（複数）が講演者として、仕事や社会活動の意義ややりがいを経験に則して話をする。そこから仕事・職場の多様性、社会で働くことの素晴らしさや楽しさ意義深さを学び、卒業後に社会へ羽ばたくことをより積極的に捉える意識を持たせる。加えて、男女共同参画社会の意義と必要性を学び、男女それぞれがどのような働き方、生き方をしたいのかを考えられることができるように、男女共同参画社会の形成と展開について理解を深め、社会の多様性について考察する。

更に、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」（2単位）は、2年次以降に受講可能な科目として、「社会の中の『私』『私たち』を知る」をテーマに産業・雇用形態・企業組織の変化など、学生世代が直面している就業を取り巻く社会状況、趨勢を学ぶ。現実感の伴った社会では、どんな働き方があるのか、を学び取り、自分に焦点化して経済産業省が提唱している社会人基礎力の12の要素を理解する。更に学んだ知識を実践化する社会人インタビューを通じて「やりがいとは?」「働くとは?」を考え、自分なりの自己概念を構築するための実践的知識と情報を体得し、実際にキャリアデザインワークシートを作成する。

なお、人間共生学部では、コミュニケーション学科専門科目のビジネス心理・コミュニケーション領域の中にキャリア開発として、1年次に「キャリア・デザインⅠ」（春学期）「キャリア・デザインⅡ」（秋学期）を、2年次に「キャリア・デザインⅢ」（春学期）および3年次に「キャリア形成」（春学期）を置き、キャリア教育を行う。

2. 教育課程外の実施について

教育課程外の実施としては、学生のキャリア支援を担う就職支援センターと各学部において、入学時から段階を踏んで、次のようなキャリアサポートを行っている。

- (1) 1年次 個別就職相談
- (2) 2年次 個別就職相談
- (3) 3年次 個別就職相談、就職ガイダンス（就活手帳配布）、インターンシップ実施、Uターン・Iターン就職セミナー、模擬試験（一般常識、SPI、エントリーシート、模擬面接）、各種講座（自己分析、企業の選び方、業界研究、情報収集の仕方など）、学内企業説明会

- (4) 4年次 個別就職相談、模擬面接、就職ガイダンス、フォローアップ講座（履歴書対策、面接対策など）、 学内企業説明会

職業観を涵養するため、主として3年次生を対象に、夏期休業期間を利用して5日間程度のインターンシップを実施している。インターンシップは、全学部生を対象に実施し、民間企業やNPO法人などの団体を中心に毎年100名程度の学生が参加している。

実施に先立って、インターンシップの趣旨、目的などを説明するガイダンスや、OB・OGによる体験談、社会人としての考え方やマナー習得を内容とする研修会を実施している。インターンシップ終了後には、実施学生の体験報告や受入先担当者による講評を内容とする報告会を開催し、その成果を高められるよう配慮している。

また、就職支援業務を担当する専任職員およびキャリアカウンセラーを各キャンパスに配置し、学生個々の就職相談にもきめ細かに対応している。最新の求人情報を常時発信するツールとして、学内設置のPCのみならず、学生の自宅PCや携帯電話からでも検索、情報収集可能な本学独自の就職支援システムを導入し、企業情報・求人情報等を提供している。

3. 適切な体制の整備について

学生に対するキャリア支援については、当初教育課程内の取組みを教務部が、教育課程外の取組みを就職支援センターが担う体制をとり、上述の全学共通のKGUキャリアデザイン科目の設置に際しては、学生の就職活動の現状を把握している就職支援センターが主管課である教務部を支援しつつ、教務部が全体の構想・計画を取りまとめ、これをキャリア教育に関する事項を取り扱う教学機構会議に提案し開設に至った。

この教学機構会議と、大学におけるキャリア支援に関する基本方針及びその実施について審議を行う大学就職支援委員会には、構成員としてそれぞれ各学部長が加わっている。

平成25年に関東学院大学高等教育研究・開発センターが設置されたことに伴い、現在は、同センター内に設置されたキャリア教育部会を中心に企画・立案を行い、学部長会議にて意思決定を行う体制となっている。

このように、学生に対するキャリア支援体制については、意思決定機関である大学就職支援委員会と学部長会議、事務局である就職支援課、教務部及び高等教育研究・開発センターとが密接に連携して対応する体制をとっている。

以上